

9月議会一般質問

福祉行政について

本格的な高齢化社会を迎えるに当たり、高齢者が安心して暮らせる地域社会を形成するには、基盤となる住宅や生活環境の整備が重要です。また、身体機能の低下により介護が必要な状況にあっても、可能な限り住みなれた自宅または地域で生活ができるよう地域密着型サービスの充実と、質の高い福祉サービスの確保、将来にわたって安定した介護保険制度の運営が求められています。

過去5年間における高齢化率の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
割合	18.19%	19.22%	20.31%	21.07%	21.55%

過去5年間における要援護高齢者としてのひとり暮らし高齢者数の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
割合	1,476人	1,641人	1,843人	2,016人	2,327人

地域密着型サービスとは

高齢化が急速に進展していく中で、認知症の方や要介護高齢者の方の住みなれた地域での生活を継続するために身近な生活圏域ごとにサービスの協定をつくり、支援していくべく平成18年4月の介護保険制度改革により創設されたサービス体系。

Q 鎌ヶ谷においても10年後は3人に1人が高齢者と予測されているが、今後の課題は?

A 高齢化率の上昇と共に要介護認定者の増加が見込まれ、介護給付費の増大が懸念されるので、一層の介護予防の推進が必要。また、ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の増加も予想されるため、見守り体制の強化をいかに構築していくか、また、必要とされている施設サービスの充実が大きな課題である。

Q 鎌ヶ谷市における地域密着型サービスの整備状況について

A 認知症高齢者グループホームが2カ所、小規模多機能型居宅介護が1カ所、認知症対応型通所介護が1カ所、夜間対応型訪問介護が1カ所。

Q 地域密着型サービス整備における補助制度について

A 地域密着型サービスの6つの種類ごとに国の補助制度があるが、市の上乗せ補助はない。近隣市の状況は、柏市、市川市、松戸市は本市と同様に上乗せ補助はない。白井市は社会福祉法人が主体となり、整備する場合にのみ上乗せ補助があり、船橋市については平成23年度のみの予算措置として、認知症高齢者グループホームなどの施設整備について対象を社会福祉法人に限定し、上乗せ補助をしている。

Q 地域密着型サービスの事業者に対する定期的な指導や監査の実施について

A 事業者の質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的として定期的に実施。ここ数年の指導及び監査の結果は、提出すべき書類のおくれ等の軽微な指摘事項があったものの、重大な問題、違反などは認められなかった。

Q 地域密着型サービスの事業者と地域との連携について

A 利用者とそのご家族、市職員、地域包括支援センター職員、そして町内会役員、民生委員を中心とする地域住民の代表者で構成される運営推進会議の設置が義務づけられている。そこで、事業者からの運営における報告等がなされ、その内容について評価をし、必要に応じて要望、助言等を行うことで地域との連携が図られ、一方で地域に開かれたサービスとして介護サービスの質の向上も図られている。



Q 高齢者の住まいの情報提供について

A 市の窓口で高齢者の住居に係る相談があった場合、県営住宅及び市営住宅など公的住宅に関する情報提供のほか、民間賃貸住宅等に関する情報提供先として地元の千葉県宅地建物取引業協会市川支部鎌ヶ谷地区を紹介するなどの対応をしている。また、県の単独事業としてあんしん賃貸支援事業を平成23年7月から実施。高齢者等が入居可能な賃貸住宅や協力店及び支援団体等の登録を行い、その登録情報の提供を行っており、県のホームページで閲覧が可能、また、市の窓口においても情報提供している。

Q 住宅に困窮している高齢者に斡旋する事業とし

て、文京区が高齢者賃貸住宅登録事業を実施しているが鎌ヶ谷市ではどうか?

A 現在は実施計画はないが、検討課題であると認識している。

●文京区における高齢者賃貸住宅登録とは

高齢者世帯の入居やバリアフリー化の対応をしているなど、高齢者の入居を拒まない住宅を登録者、高齢者の方にあっせんする事業。区において入居契約が成立した場合の家主への謝礼やバリアフリー化への改修工事に対する助成、入居契約が成立した場合の不動産店への謝礼、高齢者世帯が登録住宅へ住みかえた場合の家賃助成の実施を行っている。

日経グローカルセミナーに参加

「地方税・国保料(税)の上手な収納方法」 平成23年9月30日

群馬県前橋市収納課長による市税と国保料の具体的な収納対策について講義を受けた。前橋市は国民健康保険を税として扱っている。料ではなく税にすることで、地方税法による権限が高まり、時効と遡及賦課が延び、収納率を高めることができた。また、他の市税と共に収納の一元化による収納対策を採用し、効率性を高めている。

	保険料	保険税
時効	2年	5年
遡及賦課	最長2年前	最長3年前
関連法令	国税徴収法	地方税法
滞納処分優先順位	住民税の次	住民税と同等

※鎌ヶ谷市は国民健康保険料

議長会フォーラムに参加

「地方議会と直接民主主義」 平成23年10月12日

読売新聞東京本社編集委員の青山彰久氏は、名古屋市の議会リコール、阿久根市長による専決処分などは、首長の強い権限を有している制度を使い、議会や職員の不信を煽って、住民の喝采を浴びようとする劇場型政治手法であり、住民の意思を行政に的確に反映させることが政治の役割であるが、そのまま政策に反映させるのではなく、財政運営に責任のある議会で意見の集約をし、将来の財源の見通しを得て事業の展開をしていくことが必要と説いていた。



編集後記

議長会フォーラムにて増田元総務大臣による「二元代表制と地方議会改革」をテーマにした講演を聞いてきました。様々な市民の意見を集約し、政策に反映させていくためには、個人の主義主張や政局、対立を超えて、住民のための行政であることを第一に考え、責任のある行動、発言をしなければなりません。耳に聞こえのいいことばかりでなく、本当に必要な事業、公共でやらなくてはならない政策を市民と共に考え、将来の財政に責任を持ち実行していく政治が必要と考えます。